

東日本旅客鉄道労働組合

東京都渋谷区代々木2丁目2番6号

JR新宿ビル13F 〒151-8512

Tel. 03-3375-5740 (代)

発行責任者 古川 建三

JR東労組

本部OB会

ニュース

No. 239 2017年 2月発行

新春クイズの 当選発表

正解は **カ** **ツ** **ト** でした。

今回は1月25日に締め切り、最終的には374通の応募がありました(正解360)。応募頂いた皆さんに御礼を申し上げます。

1月27日、厳正な抽選を行った結果、次の方々の当選を確認しましたので発表します。

おめでとうございます!

- 1等 1万円のびゅう商品券 (3名)
- ① 青木 龍一 (秋田) ② 近藤 寿一 (仙台)
 - ③ 田村 常夫 (新潟)
- 2等 5千円のびゅう商品券 (5名)
- ① 熊谷 敦 (盛岡) ② 保坂 薫 (秋田)
 - ③ 田先 幸一 (東京) ④ 五十嵐 健 (高崎)
 - ⑤ 藤田 秋雄 (新潟)
- 3等 3千円のびゅう商品券 (10名)
- ① 佐藤 武男 (秋田) ② 寺内 二郎 (仙台)
 - ③ 狩谷 光治 (水戸) ④ 相川 好夫 (千葉)
 - ⑤ 安田 芳司 (東京) ⑥ 割田 稔 (東京)
 - ⑦ 金井 盛明 (横浜) ⑧ 萩原 実 (長野)
 - ⑨ 浅川千鶴子 (八王子・家族) ⑩ 青木 捷三 (大宮)
- 特別賞 1千円の図書カード (15名)
- ① 高橋 秀彦 (盛岡) ② 高橋 義美 (秋田)
 - ③ 佐藤与志雄 (秋田) ④ 関根 寛 (仙台)
 - ⑤ 柳田 伸一 (仙台) ⑥ 鈴木 孝雄 (水戸)
 - ⑦ 齊藤 繁美 (千葉) ⑧ 立浪 正 (東京)
 - ⑨ 相田 清治 (東京) ⑩ 足立 忠彦 (横浜)
 - ⑪ 町田 稔 (高崎) ⑫ 原澤 喜一 (新潟)
 - ⑬ 山本 古寿 (長野) ⑭ 吉荒 純 (八王子)
 - ⑮ 佐藤 健三 (大宮) (以上 敬称略)

JR発足後初のスト権確立で

東労組が臨時大会を開く

JR東労組は組合結成後初めて「スト権を確立して17春闘を闘う」と決意し、2月10日に臨時大会を開催する事を決定しました。

今年の17春闘で労使の間で最大の争点になるのが、ここ数年の春闘のたびに対立している「格差ベア」の解消についてです。

格差ベアの廃止を求めて

JR東日本では「人事・賃金制度」という新しい制度が導入されており、本来業務を重視した処遇改善を昇格審査で行い、昇格昇給額はその職責に応じて格差をつけて設定されています。JR東日本はこれに便乗するかのように、ここ数年実施されてきたベースアップにも格差をつけてきており、廃止を求める組合側と対立してきましたが、今なお無くなっておりません。

本来ベースアップは、物価上昇分

と生活向上のために要求しているものなので、それに格差をつけるものではないのです。

OB会は支援します

すでに中央本部は、昨年12月末までに全組合員を対象にした「スト権確立の意志確認の一票投票」を実施しており、会社側の妨害行動をはねのけて、組合員の過半数を大きく上回る賛成票を得て事実上のスト権は確立しております。

この事に踏まえ臨時大会では代議員の過半数の賛成を得て「スト権」を確立し、全組合員の総力で「格差ベア」をなくす闘いに総決起するのです。

全OB会員は、JR東労組結成後初めて「スト権」を確立して闘うJR東労組の17春闘を支援しよう。



注目しよう 193通常国会

第193通常国会が1月20日に召集され、7月に予定されている注目の東京都議選が始まる直前の6月18日まで、重要法案を巡って与野党による論戦が繰り広げられます。

マスコミ各社は、連日アメリカのトランプ新大統領の動向を大々的に報道しているため、国会の影が少し薄くなっていますが、実は重要法案が目白押しなのです。

予定されている主な法案は、天皇陛下の一代限りの退位を可能にする「天皇陛下の退位に関する特例法案」や、これまで国会で何度も廃案になっている「共謀罪」を「テロ等準備罪」に名前を変えた「組織犯罪処罰法改正案」、更には昨年末維新の意を汲んで強行採決で成立させた「カジノ解禁法」に基づいて、予想されるギャンブル依存症の対策のために「ギャンブル依存症対策に関する基本法」を成立させようとしています。

またその他にも「働き方改革」関連法案や労働基準法改正案など、働く労働者に関係する法案もあります。それに何と云っても高齢者にとって一番大切な「介護保険制度」の見直しも予定されています。

今更ながら自前の議員がいらない寂しさは感じますが、しっかりと今通常国会を注目し、高齢者や弱者いじめの自民党政治に断を下すために頑張つて行きましょう。

甲府支部OBの加藤 秀八氏が 山梨退職者連合の会長に!

水戸では茨城県退職者連合に正式加盟

八王子

昨年12月10日山梨退職者連合が甲府市内の岡島ローヤル会館で、「第24回定期総会」を開催しました。総会には14

単組71名の役員・代議員と、日本退職者連合の菅井事務局長や連合山梨の中澤会長を始め、中島衆議院議員、宮沢参議院議員の国会議員など大勢の来賓も参加しました。JR東労組OB会からは、8名の役員・代議員が参加しました。総会では、2016年度の活動報告や決算報告がされた後、今年度の運動方針と役員改選が行われ、満場一致で承認されました。

役員改選では、会長と事務局長が退任し、副会長だったJR東労組OB会の加藤秀八さん(甲府運輸区分会OB)が新会長に就任しました。JR東労組OB会出身者が県退職者連合の会長職に就くのは全国で2人目です。

八王子地本OB会は、山梨県の甲府支部OB会と東京都の八王子・立川支部OB会に地理的に2分されていますが、これを弾みに更に地域の活動に打って出ようと頑張っています。

水戸

昨年10月水戸地本OB会が長年の念願であった「茨城県退職者連合」に正式に加盟しました。

これまで水戸地本OB会は、3・11東日本大震災で被災地の支部OB会が活動停止に追い込まれたり、全ての支部にOB会が結成されていないなどの大きな課題を抱えていました。その後原ノ町支部OB会が再建されたのを始め、OB会未結成の所でも少しづつ結成に向けた動きが見られるようになったので、退職者連合への加入を決意しました。

水戸地本OB会は、昨年6月以降県退職者連合の会長や事務局長から活動の報告等を受けながら、話し合いを進めてきた結果、昨年10月3日の幹事会で正式に加盟が承認されました。

そして10月24日に開催された「茨城県退職者連合第25回定期総会」に参加し、その総会で栗村地本OB会会長が県退職者連合の幹事に選出されました。これからは茨城県退職者連合の仲間たちとも連携を強めようと、水戸地本OB会の仲間達は張り切っています。

わが町の 有名人

高崎地本OB会

今月は、高崎地本OB会の反町松市さんを紹介いたします。

反町さんは、鉄道生活の殆どを組合運動に携わってこられました。

高崎第一機関区に就職後、機関車労組に加入し、青年部全国委員会では積極的な意見を述べていたと、当時の仲間から伺いました。

新前橋電車区では、支部や地本の乗務員分科会の会長を歴任し、全乗の定期委員会での思い出は、今で

スキー楽しむ「青年部長」

も鮮明に脳裏に残っているそうです。地本OB会結成時は初代会長に就任し、6年間笑顔と謙虚さで活躍し、高崎地本OB会の基礎をつくりました。退職後は自治会長、体育振興会、

社会福祉協議会、長寿会連合会長、スポーツ推進委員の役員を担い、地域の人からは人望が厚く、親しみやすい人と言われています。

長寿会の保養旅では、スキー歴55年、



今この自分があるのは「組合」と呼ばれています。

と地域の仲間から支えられたから」と、笑顔で話してくれました。

(高崎市在住・反町 松市・80歳)

日本退職者連合が 「2017年新春の集い」を開催

1月18日、恒例になった日本退職者連合の「2017年新春の集い」が、連合会館に於いて開催されました。この集いには、中央単産や関東ブロックの地方組織、政党などの関係者が総勢130名参加しました。

JR総連OB連絡会からは、JR東労組OB会の3名と埼玉シニアの橋詰会長と山梨退職者連合の加藤会長が参加しました。

年頭のあいさつで日本退職者連合の阿部会長は、昨年の秋の国会で重要法案の強行採決を連発した安倍政権を痛烈に批判すると共に、カジノの合法化に

対しては、「高齢者からお金を巻き上げようとしている」と声を大にして訴えました。



挨拶する阿部会長

退職者連合第3弾 医療保険制度に関する 学習会

日本退職者連合は、1月23日13時30分より連合会館2階会議室で、「医療保険制度」に関する学習会を開催しました。この学習会は、「年金制度」「介護保険」に関する学習会に引き続き、第3回目の学習会です。

この学習会には、中央の産別・関連退と9都県の地方退連から97名が参加しました。JR総連OB連絡会は、JR東労組とJR貨物労組のOBが5名参加しました。

J R 東労組本部OB会 第21回定期総会

* 日時 2017年4月20日(木)12時～
* 場所 目黒さつきビル(旧目黒さつき会館)

OB会結成20周年記念総会を
みんなの力で成功させよう!

講師は厚生労働省保険局の泉潤一高齢者医療課長で約1時間半に亘って「医療保険制度と改正点」について説明があり、その後質疑応答を行いました。この「医療保険制度」については、昨年より社会保障審議会医療保険部会で審議されていたもので、社会保障費の自然増を抑えるために「高齢者の利用者負担増と給付の抑制」を中心とした内容になっており、政府が今通常国会に上程し可決しようとしているものです。質疑応答では、地方退連の4名を含めて7名から発言がありました。日本退職者連合は、今後「全国事務局長会議」や「院内集会」で遺志統一しながら、民進党等と共に反対の取り組みを強めていきます。